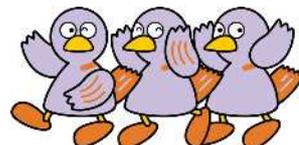


2014年12月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



埼玉県のマスコット **コバトン**

【巻頭特集】 県内経済人コメント



消費税増税先送りなどもあり、12月に入って一部格付会社が日本国債の格付を下げました。これは、国の信用に対する格付会社の見方が悪化していることを表しています。多くの市場参加者がこれに同調すれば、国債の値下がり（つまり金利の上昇）につながってもおかしくない出来事であるといえます。実際の金利の推移を見ると、むしろ低下傾向が続いていますので、日本国債はまだ安全であると考えられているのでしょうか。しかしながら、財政の悪化など懸念すべきことがなくなっているわけではないので、今後金利が急上昇するリスクがないとはいえません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



県内の景気は、消費税率引き上げへの反動の影響もあり、個人消費の回復は遅れ、設備投資にも足踏みがみられます。また、円安の進展に伴う原材料価格の上昇など、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。このような中で、今回「アベノミクス」の評価を主要争点として衆議院選挙が行われ、国民は景気の早期経済回復に期待を込めて引き続きアベノミクスを支持しました。政府には強いリーダーシップを持って、今年こそは地方、中小企業の末端まで景気回復が実感できる対策の実施を切望しております。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長
さいたま商工会議所 会頭
株式会社佐伯紙工所 代表取締役 佐伯 鋼兵



一般的に来店客数が減少している課題は残ったままだが、客単価は前年比を上回る。年配層は価格を気にせず購入し、一般層は安価かつ気に入った物のみを買う傾向は続いているようだ。物販店は、円安等による仕入れ価格の上昇を売価に転嫁できるか検討し始めている。飲食関連は前年並みに戻りつつあるか、対前年を上回る。業績が回復している業態すら景気回復を感じられず先行きの不安感を高め、結果として消費を低下させてしまうのがデフレの怖さか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、乗用車の新車販売台数など、一部に駆け込み需要に伴う反動減が残るものの、足元では大型小売店販売額が上向き始めており、総じてみれば景気は回復に向かっている。為替相場や新興国経済の動向といった不安定要素はあるものの、比較的堅調な所得雇用環境を背景に、個人消費が持ち直しを続けることなどから、年明け以降、景気は徐々に回復のテンポを速めていくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2014年12月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



1 経済の概況

埼玉県経済

< 2014年9月～2014年11月の指標を中心に >

回復の動きが弱まっている県経済

生産

弱い動きとなっている

9月の鉱工業生産指数は、89.7（季節調整済値、2010年=100）で、前月と同水準であった、前年同月比は+0.1%と前年実績を上回った。同出荷指数は91.9で前月比+4.4%と上昇した。同在庫指数は、162.9で前月比+5.2%と上昇した。生産活動は弱い動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

10月の有効求人倍率（季節調整値）は0.76倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.23倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

おおむね横ばいとなっている

10月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.5となり、前月比 0.2%。前年同月比は+2.9%と18か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。

消費

弱い動きとなっている

10月の家計消費支出は293,997円で、前年同月比 4.2%と前年実績を下回った。10月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.1%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+0.4%と前年を上回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 11.1%と前年を下回った。消費全体では弱い動きとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

10月の新設住宅着工戸数は4,678戸となり、前年同月比 17.5%と前年実績を下回った。貸家、分譲及び持家の全において前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

11月の企業倒産件数は26件で、前年同月比6件減少。負債総額は32億2,500万円となり、前年同月比 32.70%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

景況判断

全産業で3期連続の「下降」超

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年10～12月期調査、調査時点：平成26年11月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

26年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年10～12月期調査）によると、26年度下期の設備投資計画額は前年同期比 0.7%の減少見込み。26年度通期は、前年比 0.9%の減少見込みとなっている。

景気指数

足踏みを示している

10月の景気動向指数（CI一致指数）は149.0となり、前月と比較し14.1ポイント上昇し、5か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は前月と同数値となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年10月分概要より）

日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成26年12月19日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、個人消費などに弱さがみられるが 緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、下げ止まっている。
- ・ 企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、12月16日に政労使会議において「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの効果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

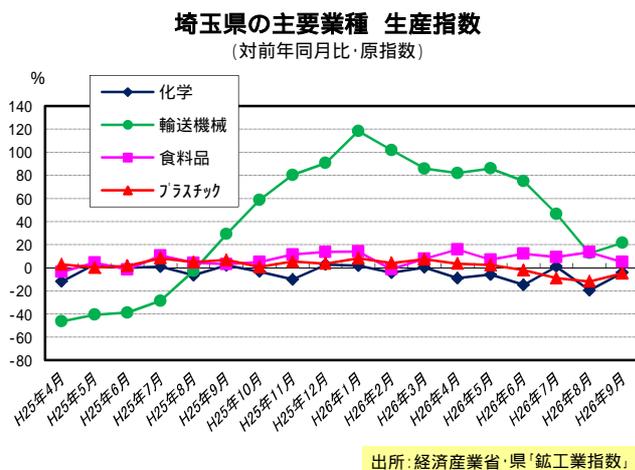
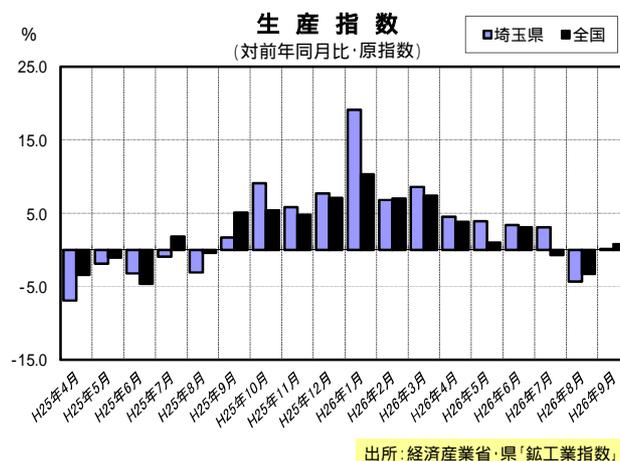
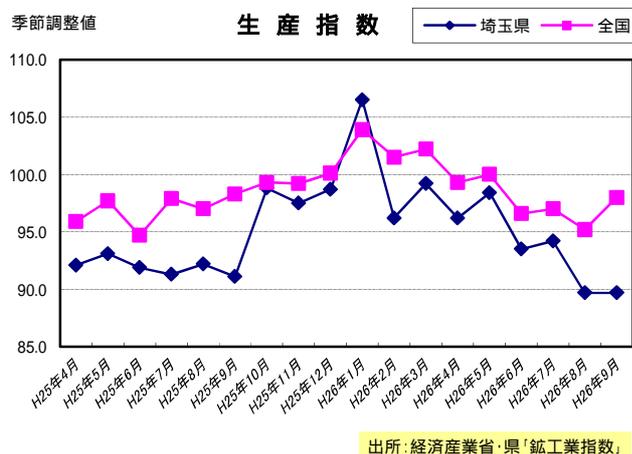
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱い動きとなっている

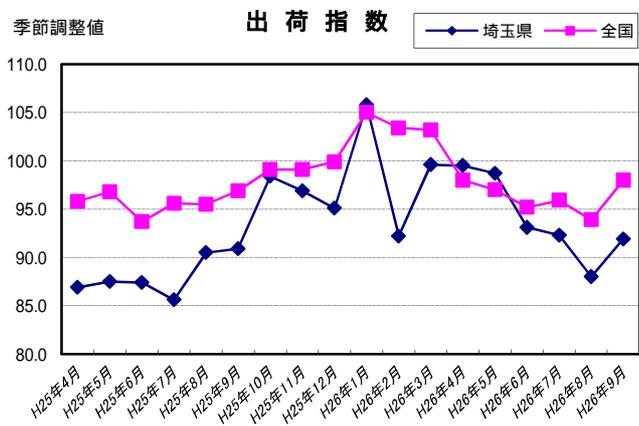
9月の鉱工業生産指数は、89.7（季節調整済値）で、前月と同水準であった。前年同月比では+0.1%となり、2か月ぶりに前年を上回った。前月比を業種別でみると、化学工業、業務用機械工業など23業種中13業種が上昇し、食品工業、生産用機械工業など10業種が低下した。生産活動は、弱い動きとなっている。



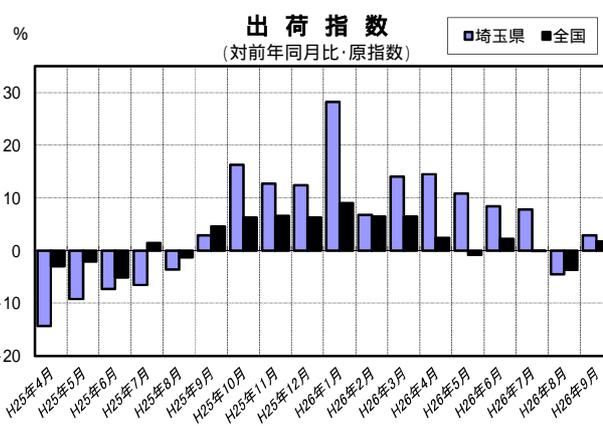
【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1% | 印刷業 6.2% |
| 輸送機械 12.5% | 業務機械 5.5% |
| 食品 10.3% | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

9月の鉱工業出荷指数は91.9（季節調整値）で、前月比+4.4%と上昇した。前年同月比は+2.9%と2か月ぶりに前年を上回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など23業種中14業種が上昇し、生産用機械工業、食料品工業など9業種が低下した。



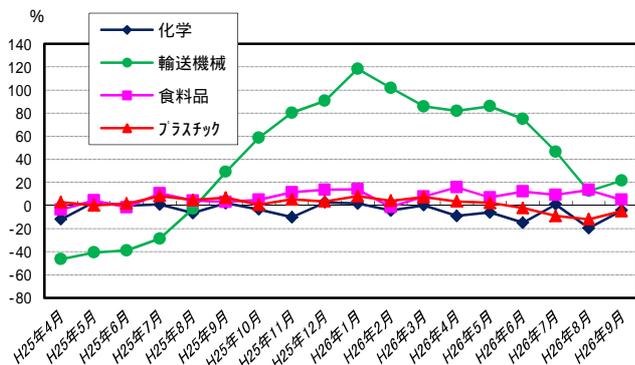
出所：経済産業省「県」鉱工業指数



出所：経済産業省「県」鉱工業指数

埼玉県の主要業種 生産指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省「県」鉱工業指数

【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 24.7%
- 情報通信 5.3%
- 化学工業 13.1%
- 業務機械 4.5%
- 食料品 8.6%
- 電気機械 4.5%
- プラスチック 6.2%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

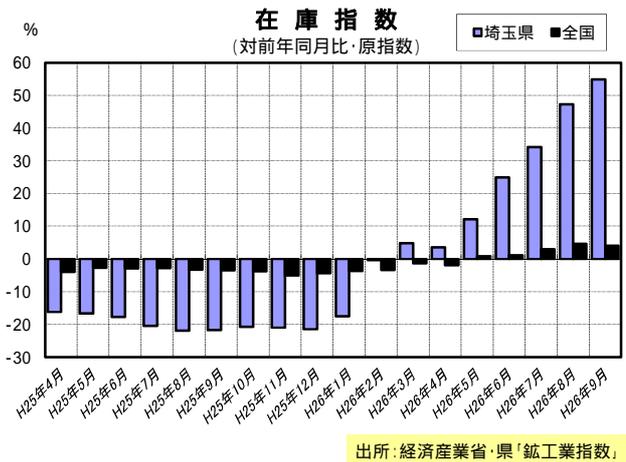
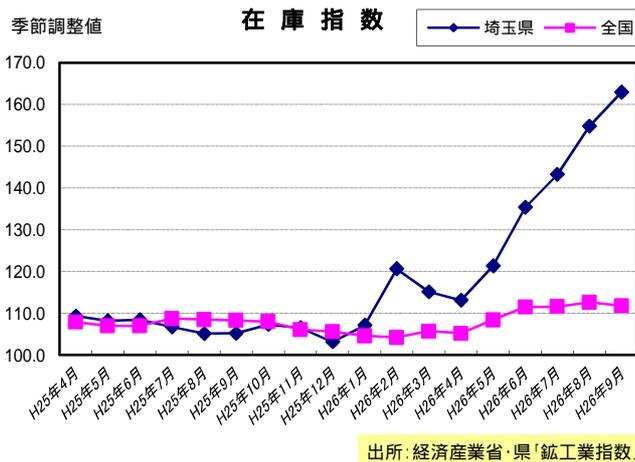
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

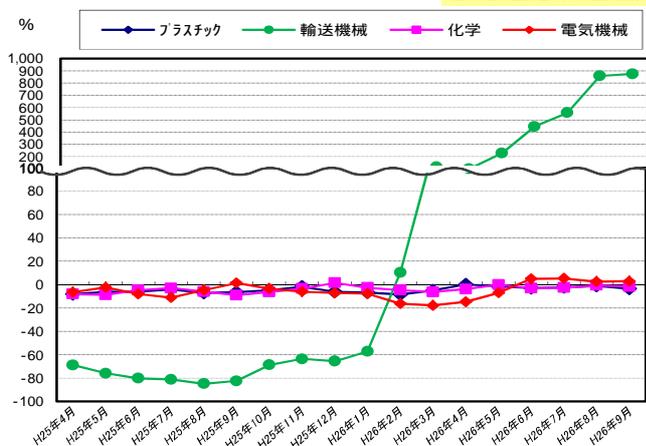
9月の鉱工業在庫指数は、162.9（季節調整済値）となり、前月比 + 5.2%と上昇した。

前年同月比は+54.9%と7か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など20業種中10業種が上昇し、プラスチック製品工業、はん用機械工業など10業種が低下した。



埼玉県的主要業種 在庫指数 (対前年同月比・原指数)

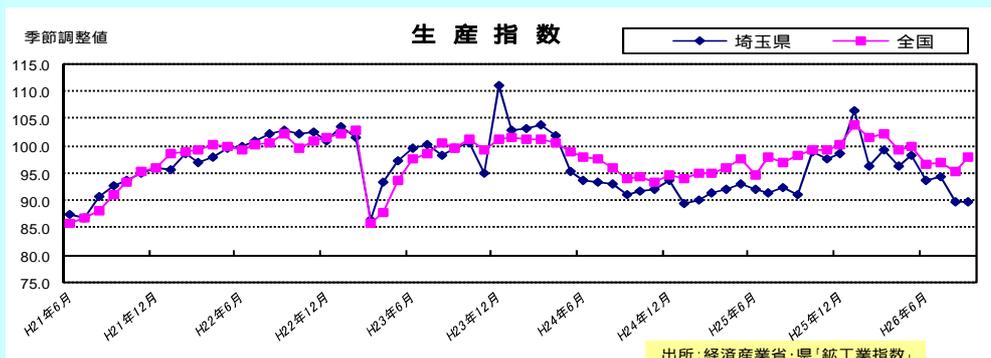


【在庫のウェイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウェイトは以下の通り。
- プラスチック 13.3%
- 金属製品 9.4%
- 輸送機械 12.2%
- 電子部品 8.3%
- 化学工業 11.0%
- 窯業土石 6.2%
- 電気機械 10.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年6月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



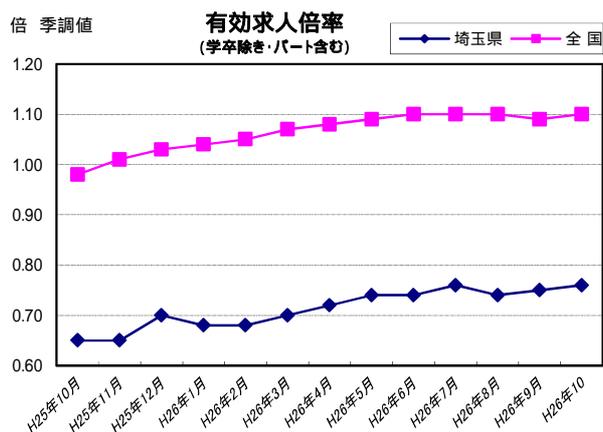
(2) 雇用動向

緩やかに持ち直している

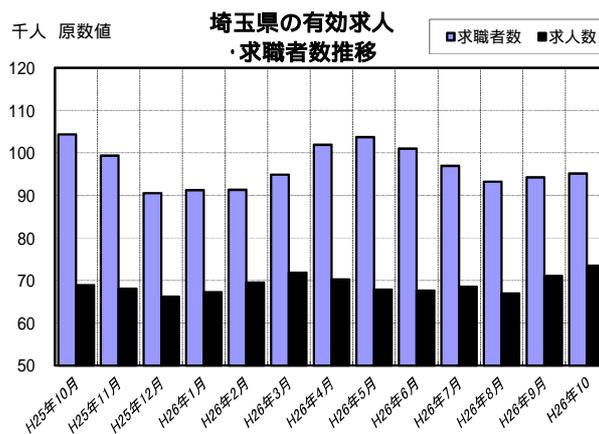
10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.76倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)も1.23倍と前月を上回った。

有効求職者数は95,162人と、53か月連続で前年実績を下回った。

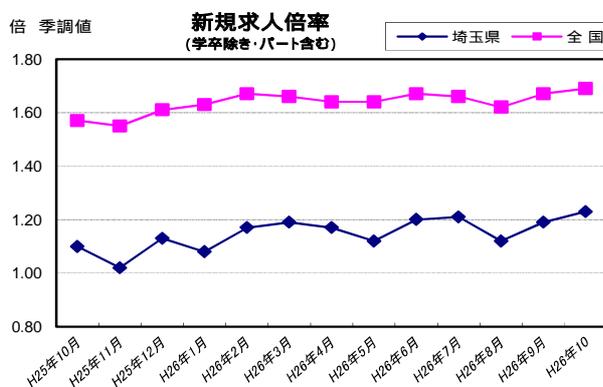
有効求人数は73,459人と、16か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

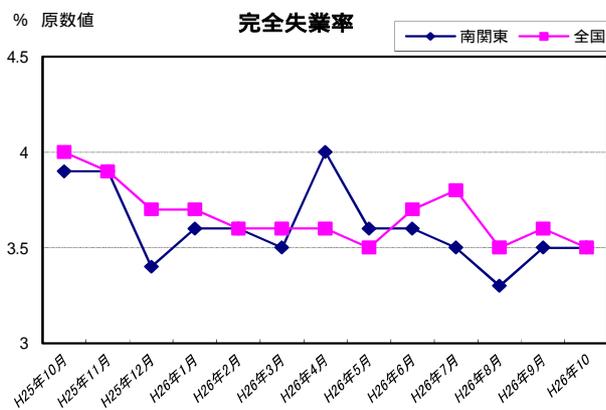


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

10月の新規求人倍率は1.23倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
前年同月比は+0.17ポイントとなった。



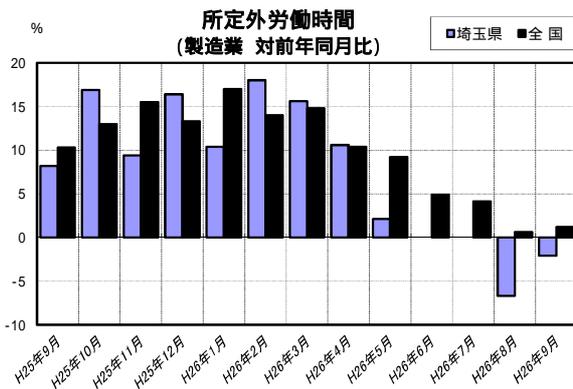
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

10月の完全失業率(南関東)は3.5%で、前月と同水準であった。
前年同月比は0.4%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の現金給与総額指数(2010年 = 100)は83.2となり、前年同月比 0.4%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の所定外労働時間(製造業)は14.3時間となり、前年同月比 2.1%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

9月の常用雇用指数(2010年 = 100)は103.7となり、前年同月比 +0.8%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与と総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与と総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

おおむね横ばいとなっている

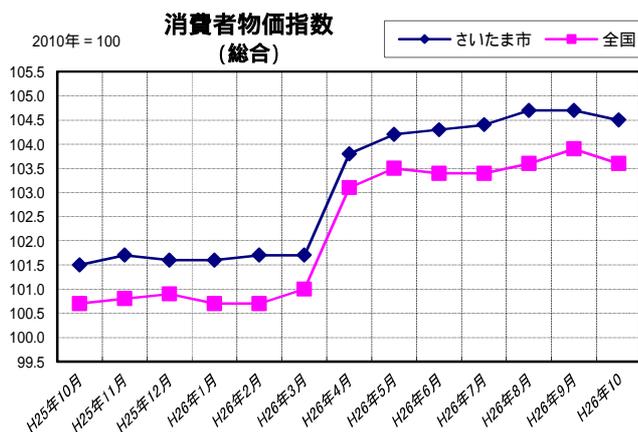
10月の消費者物価指数(さいたま市 2010年=100)は生鮮食品を含む総合で104.5となり、前月比0.2%。前年同月比は+2.9%と18か月連続で前年実績を上回った。

(なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.1。前月比+0.3%、前年同月比+2.3%となった。)

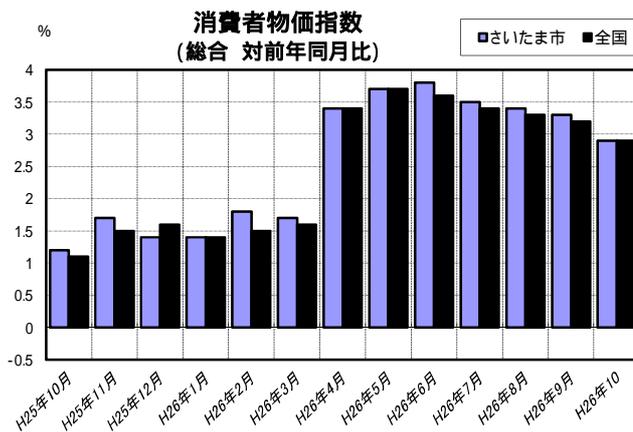
前月比が上昇したのは「教養娯楽」などで、「食料」、「光熱・水道」などは下落した。

前年比が上昇したのは「食料」、「教養娯楽」、「水道・光熱」などで、下落したものはなかった。

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

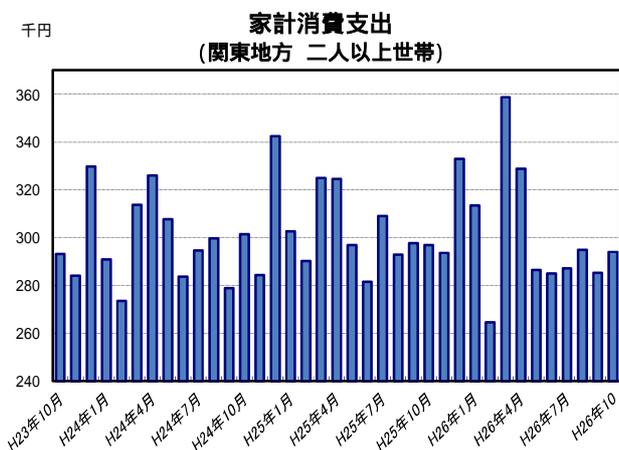
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

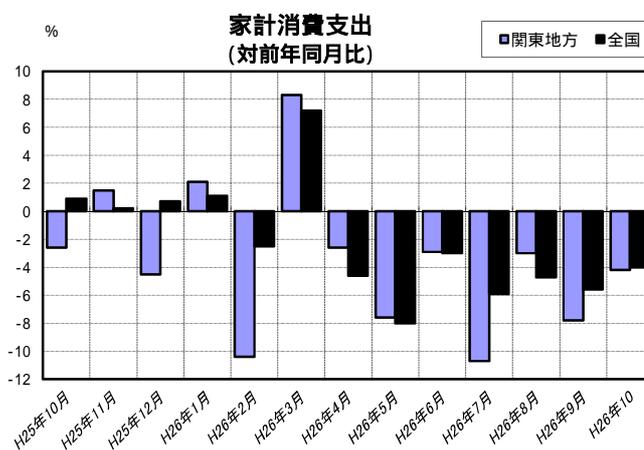
(4) 消費

弱い動きとなっている

10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、293,997円となり、前年同月比 4.2%と7か月連続で前年実績を下回った。



出所:総務省統計局「家計調査報告」

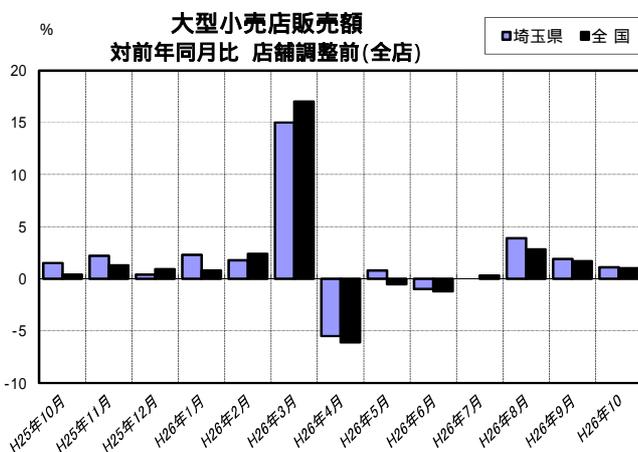


出所:総務省統計局「家計調査報告」

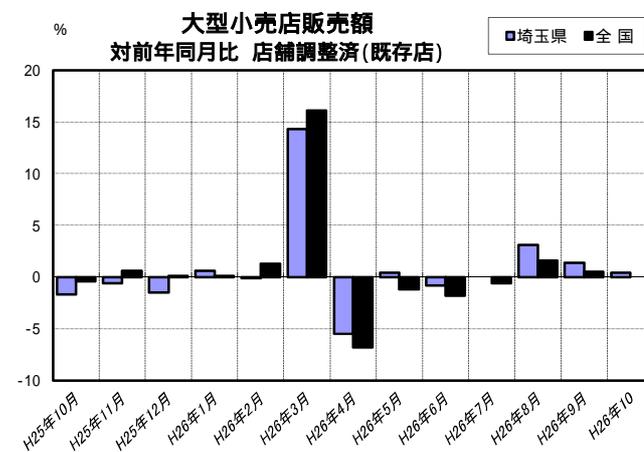
10月の大型小売店販売額【店舗調整前(全店)】は、860億円となり、前年同月比+1.1%で3か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額の前年同月比は+0.4%で3か月連続で前年を上回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前(全店)及び店舗調整済(既存店)は同数値)は、「身の回り品」や「衣料品」などが前年同月比マイナスとなり、全体では同0.3%と前年を下回った。

スーパー(同307店舗)は、店舗調整前(全店)で「飲食料品」や「その他の商品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+1.5%と6か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)でも店舗調整前(全店)と同様の傾向であり、同+0.6%と6か月連続で前年を上回った。

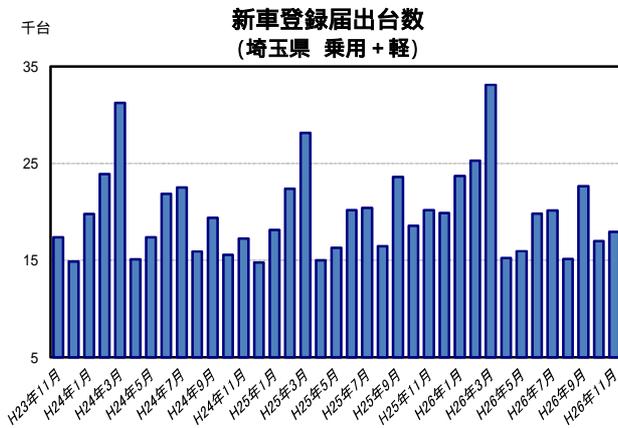


出所:経済産業省「商業販売統計確報」

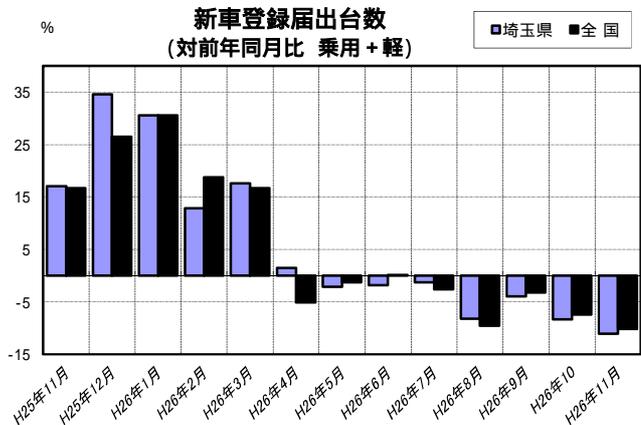


出所:経済産業省「商業販売統計確報」

11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,933台となり、前年同月比 11.1%と7か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は7か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は3か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は7か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

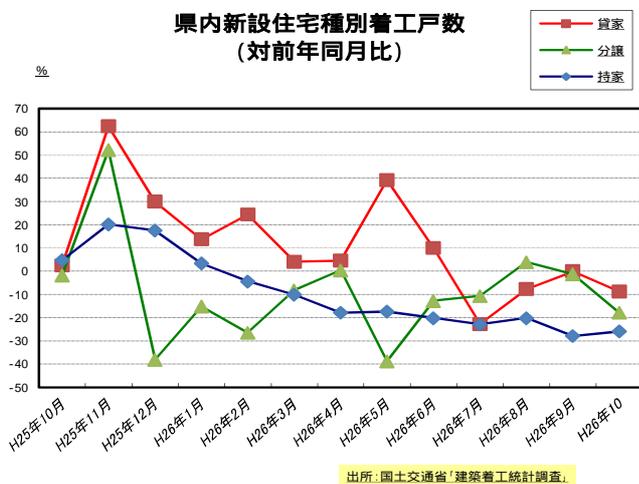
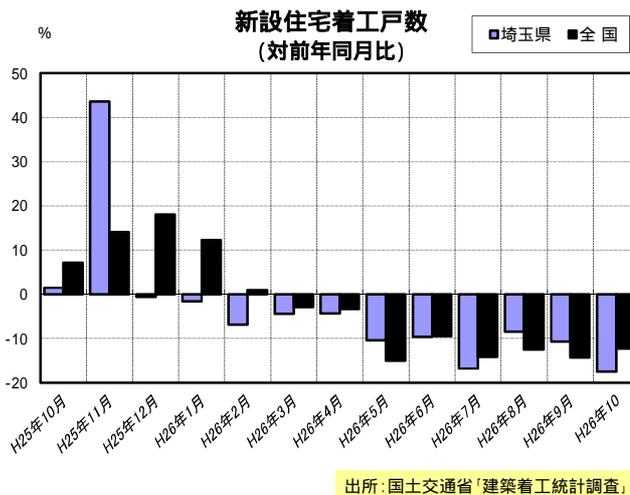
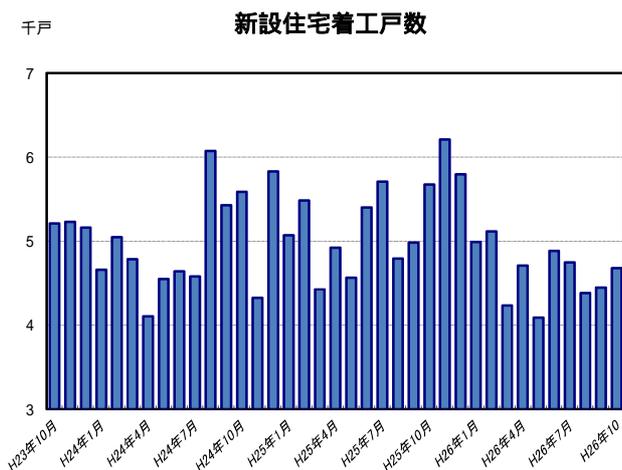
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

弱い動きとなっている

10月の新設住宅着工戸数は4,678戸となり、前年同月比 17.5%と11か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。住宅投資は、弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家が4か月連続、分譲が2か月連続、持家が9か月連続で前年を下回った。結果、全体では11か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

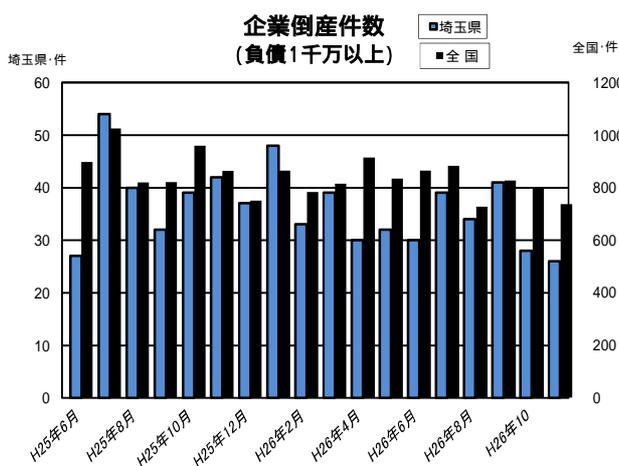
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

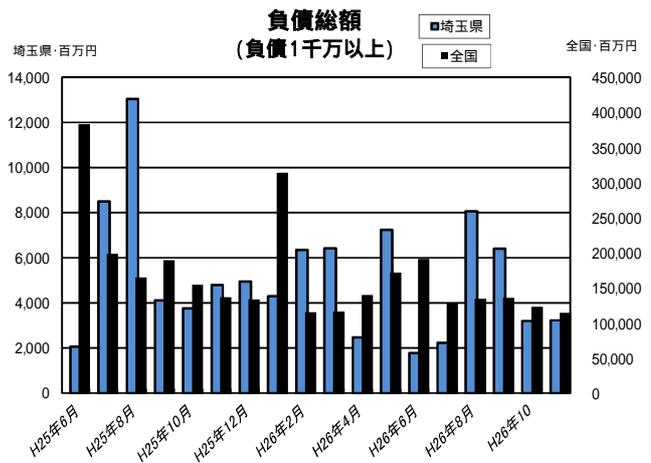
倒産

低水準にて推移

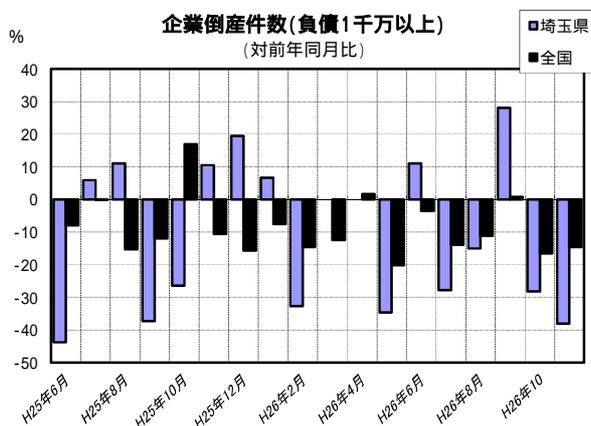
11月の企業倒産件数は26件で、前年同月比6件減少。
同負債総額は、32億2,500万円となり、前年同月比32.70%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
件数・負債総額共に低水準にて推移している。



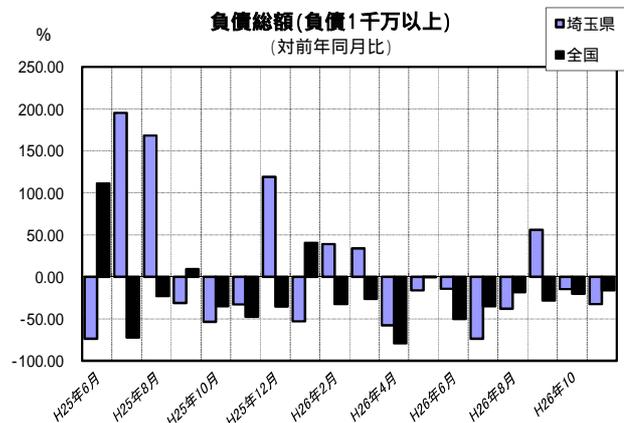
出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

平成26年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「均衡」となり、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	26年7～9月 前回調査	26年10～12月 現状判断	27年1～3月 見通し	27年4～6月 見通し
全規模（全産業）	1.7	2.9(6.7)	7.0(2.0)	6.7
大企業	15.3	0.0(6.9)	1.5(9.7)	7.4
中堅企業	2.9	4.4(7.1)	2.9(8.6)	2.9
中小企業	7.0	6.3(6.5)	10.1(2.8)	7.7
製造業	5.0	6.6(11.5)	11.0(2.9)	9.6
非製造業	6.0	9.1(3.7)	4.3(1.4)	4.8

注：（ ）書は前回（26年7～9月期）調査結果

（回答企業数346社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成26年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、26年度下期の設備投資計画額は、前年同期比 0.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比11.5%の増加見込み、非製造業は前年同期比8.7%の減少見込みとなっている。

26年度通期は、前年比 0.9%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	26年度		26年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	1.1 (1.9)	0.7 (4.6)	0.9 (1.8)
大企業	0.1 (1.7)	0.8 (2.8)	0.4 (0.9)
中堅企業	16.4 (2.8)	1.0 (8.7)	6.9 (6.1)
中小企業	53.2 (35.2)	40.5 (28.4)	6.2 (5.7)
製造業	13.0 (1.7)	11.5 (9.9)	0.6 (4.1)
非製造業	11.4 (5.9)	8.7 (14.5)	1.1 (6.8)

注：() 書は前回(26年7～9月期)調査結果

(回答企業数346社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(10月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続くものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、8か月連続で前年同月を下回った。

ポイント

個人消費は、乗用車新規登録台数や消費者のマインドが引き続き弱い動きとなっていることに加え、大型小売店販売額も前年比でわずかなプラスに留まるなど、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

生産活動は、海外向けの受注が減少した業種がある一方、海外向け受注が好調な業種が指数上昇の要因となったことから、2か月連続の上昇となった。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準で横ばいを維持するなど、総じてみると、管内経済は持ち直している。

今後については、原材料やエネルギー価格の上昇や為替の変動が、国内経済に与える影響について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

はん用機械工業、鉄鋼業等の9業種で生産減となったものの、生産用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等の9業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の上昇となった。

はん用機械工業等では海外向けの受注が減少したものの、生産用機械工業、輸送機械工業等では海外向けの受注が増加したことなどが指数上昇の要因となったことから、このところ生産は一進一退で推移している。

個人消費

大型小売店販売額は、わずかに前年を上回り、3か月連続の前年比増加となった。10月は台風上陸により来店客数に影響がでたものの、コートやスーツ等の秋物衣料に動きがみられ、「紳士服・洋品」が好調だったほか、催事効果や相場高の肉類や惣菜に動きがあった「飲食料品」も好調だった。コンビニエンスストア販売額は、20か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が残ったことなどから、3車種すべてで前年を下回り、7か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりの低下となり、先行き判断DI（家計動向関連）も5か月連続で低下した。現状、先行きともに横ばいを示す50を下回る状況が継続している。

雇用情勢

有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人倍率は2か月連続で前月を上回った。南関東の完全失業率（原数値）も前年同月から11か月連続で改善するなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」や「情報通信業」などで前年を下回ったものの、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」、「製造業」など多くの業種で前年を上回る求人の動きが続いている。

主要指標の動向（10月）

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+1.3%と2か月連続の上昇、出荷指数は同+1.6%と2か月連続の上昇、在庫指数は同+0.1%と2か月ぶりの上昇となった。

10月 鉱工業生産指数：94.8、前月比+1.3% 出荷指数：93.2、同+1.6% 在庫指数103.0、同+0.1%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1) 大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月連続で前年同月を上回った。

10月 大型小売店販売額：6,898億円、既存店前年同月比+0.0%

百貨店販売額：2,546億円、同 +0.1%

スーパー販売額：4,352億円、同 +0.0%

(2) コンビニエンスストア販売額は、20か月連続で前年同月を上回った。

10月 コンビニエンスストア販売額：4,026億円、全店前年同月比+5.7%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車のすべてで減少したことから、7か月連続で前年同月を下回った。

10月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：121,308台、前年同月比 7.3%

普通乗用車：42,960台、同 3.5%、小型乗用車：38,487台、同 17.3%、軽乗用車：39,861台、同 0.0%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、7か月連続で前年同月を下回った。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり293,997円、前年同月比（実質） 4.2%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、2か月ぶりの低下となった。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、5か月連続の低下となった。

10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：39.5、前月差 6.2ポイント

10月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.6、前月差 3.9ポイント

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）12月8日発表の11月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：36.0、前月差 3.5ポイント

先行き判断DI：41.3、同 2.3ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、前月から横ばいで推移し、**新規求人倍率**は、2か月連続で前月を上回った。**事業主都合離職者数**は、5か月連続で減少した。また、**南関東の完全失業率**は、11か月連続で前年同月から改善した。

10月有効求人倍率（季節調整値）：1.13倍、前月から横ばい

10月新規求人倍率（季節調整値）：1.78倍、前月差 + 0.04ポイント

10月事業主都合離職者数：19,000人、前年同月比 16.3%

10月南関東完全失業率（原数値）：3.5%、前年同月差 0.4ポイント

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成26年度（平成26年4月～平成26年10月）の累計公共工事請負金額は、7か月連続で前年同期を上回った。また、**単月でみた公共工事請負金額**は、14か月ぶりに前年同月を下回った。

平成26年度（平成26年4月～平成26年10月）の累計公共工事請負金額：3兆0,327億円、前年同期比 + 3.7%

10月公共工事請負金額：4,314億円、前年同月比 13.1%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅は前年を上回ったものの、持家、給与住宅が前年を下回ったことから、8か月連続で前年同月を下回った。

10月新設住宅着工戸数：37,315戸、前年同月比 2.6%

消費者物価

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、18か月連続で前年同月を上回った。**国内企業物価指数（全国）**は、2か月ぶりに前月を下回った。

10月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.4、前年同月比 + 2.9%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

10月国内企業物価指数 全国：105.5、前月比 0.8%、前年同月比 + 2.9%

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、スーパーを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が薄れ、持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒー、菓子、デザートを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、軽乗用車は引き続き好調に推移している。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比0.9%、非製造業では同13.7%の減少見通しとなっており、全産業では同8.1%の減少見通しとなっている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、化学などに駆け込み需要の反動がみられるものの、その影響は薄らいであり、基調としては持ち直している。また、食料品などでは堅調に推移している。
企業収益	26年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比5.6%の減益見通し、非製造業では同9.3%の増益見通しとなっており、全産業では同3.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、製造業は26年7～9月期に「上昇」超に転じ、非製造業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

(総括判断)

一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

生産活動は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などがみられ、このところ持ち直しに足踏みがみられる。

設備投資は、26年度は増加見通しとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、引き続き前年を下回っている。

公共事業は、前年を上回っている。

輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。

企業収益は、26年度は減益見通しとなっている。

企業の景況感は、全産業で26年7～9月期に「上昇」超に転じている。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (11/26~12/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

11/26 (日本経済新聞) 減反強化で補助金

政府は国が主導してコメの生産量を減らす生産調整(減反)を来年度は強化する方針だ。今年度の生産目標(765万トン)から数十万トン減らす見通し。目標よりもさらに生産量を減らした都道府県には特別に補助金を配り、生産減を強く促す。衆院選を前にコメ農家を意識した保護策を示す。

11/27 (日本経済新聞) 国の税収、17年ぶり高水準

2014年度の国の一般会計税収は51兆円台半ばに達しそうだ。消費税率を前回引き上げた1997年度の53.9兆円以来、17年ぶりの高水準となる。所得税収や法人税収が堅調で、当初の政府想定からの上振れが1兆円台半ばとなる。ただ、4月の消費増税に伴う4.5兆円の税収増を除けばほぼ13年度並み(47兆円)にとどまり、財政再建への寄与は限定的だ。

11/28 (産経新聞) 技術流出の罰則強化

経済産業省は27日、企業の営業秘密の保護に関する有識者会議を開き、不正競争防止法を改正し、製造技術などの情報流出の防止強化を図る方針を示した。罰則の強化や被害申告を必要としない「非親告罪」にする法改正の方向性が合意され、同省は次期通常国会に改正法案の提出を目指す。

11/30 (日本経済新聞) 地方移転の企業、税優遇

政府は東京から地方に本社機能を移す企業の税負担を軽減する方針を固めた。移転企業がオフィスなどをつくるために投資する金額に応じて法人税を割り引く案が有力。地方税である固定資産税や不動産取得税の負担も軽くする方向だ。働く場を増やして地方から東京などへの人口流出を抑えるのが狙いで、来年度にも始める。

12/2 (読売新聞) 日本国債、1段階格下げ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは1日、日本国債の格付けを「A a 3」(21段階で上から4番目)から「A 1」に1段階引き下げたと発表した。消費税の再増税の先送り、財政健全化目標の達成に不確実性が高まったことなどを理由としている。ムーディーズはほかに、景気悪化により政府の成長戦略が実現する可能性が不確かになっていることや、日本銀行の物価目標が国債利回りを上昇させて政府の金利負担が増える懸念も挙げた。今後1年~1年半の格付けの見通しについては「安定的」とした。

12/3 (朝日新聞) 住宅に省エネ基準

経済産業省は、新築の住宅や店舗などの建築物について、省エネルギー基準の適合を義務化する方針を固めた。具体的な制度をこれから整え、2020年までに段階的に進めていく。経産省が2日の省エネルギー小委員会でも義務化の方針を示した。

12/4 (日本経済新聞夕刊) ニュータウン再生へ新法

国土交通省は高齢化と人口減が進むニュータウンを活性化する新法をつくる検討に入った。土地の用途制限を緩めて福祉施設を誘致しやすくするほか、使われなくなった校舎を商業スペースなどに転用することを認める。街の活力を奪う空き地の増加に歯止めをかけるため、土地の取得や保有にかかる税負担の軽減も検討する。急速に進む高齢化に見合った街づくりを進め、高齢者が暮らしやすい環境を整える。

12/7 (朝日新聞) 足りぬ医療、地方に活路

高齢化で医療や介護を受けたい人が急増する一方で、少子化で働き手が減る。すでに医療や介護を求めて地方に移り住む人や、需要を求めて都市部に介護施設を作る地方の社会福祉法人も出てきた。国や自治体は対策を進めるが、実行するには障壁は高い。

12/8 (日本経済新聞) 法人減税の先行、焦点

2015年度税制改正の目玉である法人税改革論議が大詰めに入ってきた。税率下げの財源を2.5%分確保したことを受け、政府は衆院選後、15年度に何%税率を下げるかなどの詳細を詰める。減税先行を打ち出せるかが最大の焦点だ。現在約35%の実効税率を「数年で20%台」に下げる目標の実現はまだ遠く、追加の改革も不可欠になる。

12/10 (日本経済新聞) 東京圏特区、医療が先行

東京圏の国家戦略特区は医療の規制緩和が先行しそうだ。政府は9日に区域会議を開き、保険外診療を公的保険と併用できる混合診療を、慶応義塾大学病院で実施するなどの区域計画を決めた。約30年ぶりに医学部の新設を千葉県成田市で実現するために、官民の分科会を設置することも決めた。一方で外資系企業の誘致につながる事業は今後の課題となった。

12/11 (日本経済新聞) 原油安、家計にも恩恵

急ピッチで進む原油安の恩恵が企業から家計に広がりそうだ。ガソリン価格が夏場と比べ1割近く下げたのに続き、電気料金も来年2月に下がる公算が大きい。原油安の恩恵と食品価格上昇など円安の副作用が綱引きする構図が強まりそうだ。

12/11 (日本経済新聞夕刊) 企業公的支援、ゆがみ是正

公正取引委員会は2015年にも、公的機関が企業の再生を支援する際の指針をつくる。公的な支援を受けた企業が強くなりすぎて市場をゆがめるのを防ぐため、一部資産の売却を促すなど監督官庁と連携した措置の必要性を明記する。指針に法的な強制力はないが、監督官庁の対応や公的機関の活動に一定の影響を与えそうだ。

12/12 (日本経済新聞夕刊) 自治体、施設解体に動く

全国の自治体で使用を停止した公共施設を解体する動きが広がり始めた。老朽化して倒壊する恐れがあっても解体費を捻出できず放置される例もあったが、地方債を発行して費用を賄うことが認められたため、ごみ処理施設などの取り壊しが進む。人口が減り役割を終える施設が増える一方、財政難に悩む自治体は多く、施設撤去に地方債を使う取り組みは増えそうだ。

12/13 (毎日新聞) 東京圏転入7万人減

人口減少克服と地域経済活性化に向けた政府の5か年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」案が12日、明らかになった。東京一極集中を是正するため、地方から東京圏への転入者を2020年時点で13年に比べ年間7万人減らす数値目標を掲げ、国の研究機関や企業の地方移転の促進といった具体策を盛り込んだ。

12/14 (読売新聞) 「夫婦控除」導入を検討

政府は、専業主婦やパートの妻がいる世帯の所得税と個人住民税を軽くする「配偶者控除」を見直し、新たに妻の収入にかかわらず一定額を夫の所得から差し引く「夫婦控除」を導入する検討に入った。新制度は女性の社会進出を支援するのが狙いで、配偶者控除の対象となる「年収103万円以下」の規定は撤廃されることになる。

12/15 (朝日新聞) 自公大勝、3分の2維持

第47回衆院選は14日投開票され、自民、公明両党は公示前勢力を上回る326議席を獲得し、大勝した。自公で定数の3分の2を超え、自民単独で291議席を確保した。安倍晋三首相は長期政権への足場を固め、「アベノミクス」を継続させる。憲法改正にも意欲を示した。小選挙区の投票率は朝日新聞の推計では戦後最低の前回59.32%を下回り、52%前後になる見通し。

12/17 (毎日新聞) 賃上げ努力、政労使合意

政府と労使の代表者による政労使会議は16日、経済界に賃上げを要請する異例の合意文書を2年連続で決定。「増税と物価上昇で賃金が目減りしている」との批判をかわすため、安倍政権は賃上げの動きを中小企業などにも広げることを目指す。ただ、円安に伴う原材料高が中小企業の経営を圧迫しており、給与アップにつながるかは見通せない。大企業との格差拡大を懸念する声もあり、賃上げの裾野が広がるかは未数のままだ。

12/18 (朝日新聞) 経済対策、地方へ交付金

政府は、最近の低迷する景気にてこ入れする経済対策の大枠を固めた。国が出す予算の規模は3兆円超になる見通しだ。目玉は、灯油購入補助や、観光や特産品販売支援に使える自治体向けの交付金。コメ農家や漁業者への補助金も盛り込み、米春の統一地方選を意識した「地方対策」を全面に出した経済対策となる。

12/19 (日本経済新聞) 地元就職なら奨学金

政府は2015年度から、地方に就職する大学生に学費を支援する制度を始める。卒業後に地方で一定期間働くことを条件に、自治体や産業界と共同で奨学金の返済を減免するための基金をつくる。若者が地元で就職せず、東京に人材が集中して地方の活力をそいでいる。学生が地元に残るように促し、安倍政権の重点課題である地方創生につなげる。

12/20 (朝日新聞) 日銀、追加緩和見送り

日本銀行は19日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決めた。追加の金融緩和を決めた10月末から一段と原油価格が下落したが、さらなる緩和は見送った。だが、このまま原油安が続けば、昨春から2年程度をめどとする物価目標の達成は見通せない。

12/21 (日本経済新聞) 東南ア賃金、中国に迫る

日本企業の生産移転が続く東南アジア各国で労働者の賃金が急上昇している。2015年の月額最低賃金はインドネシア、ベトナム、カンボジアで前年比2~3割上がる。一部の国では中国の主要都市の8~9割の水準に達する。低賃金を求めて中国から東南アジアに拠点を移してきた日本企業にとってコスト上昇要因となり、対応を迫られる。

12/22 (朝日新聞) 地方の特養、東京進出

地方から東京に進出する社会福祉法人が増えている。多大な初期投資が必要な特別養護老人ホーム(特養)では新設計画の半数が都外の法人によるものだ。人口減で高齢者すら増えにくくなる地方に対し、今後高齢化が深刻化する都内の自治体が積極的に新設を進めていくことなどが背景にある。

12/23 (読売新聞) 15年度予算、97兆円台

政府は22日の経済財政諮問会議で、2015年度予算編成の基本方針案を示した。一般会計総額では、14年度当初予算(95兆8823億円)を2兆円前後上回る97兆円台と、これまでの最大になる。一方、新たな国債発行額は6年ぶりに30兆円台に抑える考えだ。

12/24 (日本経済新聞) 地方創生交付金4200億円

政府は消費喚起や急激な円安に対応するための経済対策で、地方創生に関する交付金に4200億円程度を計上する方針だ。地方自治体による商品券の発行支援などを通じた個人消費を刺激する取り組みに約2500億円を、観光振興や創業支援など自治体の優れた試みに約1700億円をそれぞれ配分する。

12/25 (日本経済新聞) 人・仕事、地方に誘導

安倍晋三政権が掲げる地方創生の「長期ビジョン」と「総合戦略」が24日、固まった。地方に移る企業への税制優遇や移住の相談窓口の開設などが施策の柱だ。地方の仕事や人口を増やし、地域経済の衰退に歯止めをかけることを目指す。政府は自治体の取り組みをサポートするとしているが、地方側との間でずれ違いも出てきている。

市場動向

11/27 (日本経済新聞) 1年8か月ぶり低金利

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが26日の債券市場で0.43%と今年最低になった。昨年4月5日以来、約1年8か月ぶりの低金利となる。日銀が10月31日に決めた追加緩和で国債の買い入れ額を増やし、国債の品不足が一段と強まっているためだ。日銀が財政再建の遅れや株高といった金利上昇圧力を需給面から抑え込む構図が浮き彫りとなった。

11/28 (毎日新聞) 長期金利、低水準に

27日の東京債券市場で長期金利が一段と低下、指標となる新発10年物国債の利回りの終値が前日より0.015ポイント低い0.420%まで下落(国債価格は上昇)し、日銀が異次元緩和を決定した直後の2013年4月5日以来、終値として約1年8か月ぶりの低水準となった。

11/29 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、半月ぶり高値

日経平均株価は3日ぶりに反発し、ほぼ半月ぶりの高値で引けた。石油輸出機構(OPEC)が27日の総会で原油の減産を見送り、原油相場が急落。原油安の恩恵を受けやすい空運、海運、化学といった銘柄に買いが広がった。円安も輸出関連株の支えとなった。

11/29 (読売新聞) 長期金利、一時0.415%

28日の東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の利回りは一時、年0.415%と、約1年8か月ぶりの水準まで低下(国債価格は上昇)した。日本銀行の追加金融緩和から1か月近くたち、低下基調を強めている。

12/2 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、設備投資増を好感

日経平均株価は続伸した。終値は前週末比130円25銭(0.75%)高の1万7590円10銭と年初来高値を更新した。2007年7月26日以来約7年4か月ぶりの高値水準となった。原油安や円安に加え、1日発表の7~9月期の法人企業統計で設備投資額が増えたことを好感した買いが入った。

12/2 (日本経済新聞) 10年債、0.430%に上昇

1日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.430%と、前週末から0.010%上昇(価格は下落)した。夕刻に米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが日本の政府債務格付けを1段階引き下げたのを受け、投資家の売りが出るとの見方が広がった。

12/5 (読売新聞) 円安120円台、7年4か月ぶり

4日のニューヨーク外国為替市場は、米国の景気回復への期待などから円売り・ドル買いが優勢となり、円相場は一時、約7年4か月ぶりに1ドル=120円台まで下落した。日本銀行が10月31日に追加緩和に踏み切った後、約1か月で約10円も円安・ドル高が進む急ピッチの展開となっている。

12/6 (朝日新聞) 円安急ピッチ

外国為替市場で、円安が急ピッチで進んでいる。5日のニューヨーク市場では2007年7月以来、約7年4か月ぶりに1ドル=121円前半まで円が値下がりした。円安が進むのを受けて東京株式市場では株価が値上がりし、5日続けて今年の最高値を更新した。市場では、円安基調はしばらく続くとの見方が多い。

12/6 (日本経済新聞) 円安、一時115円台半ば

6日の東京金融市場の円相場は一時1ドル=115円台半ばまで下落し、平成19年11月以来、約7年ぶりの円安水準となった。ただ、過熱気味の円安を警戒する投資家が利益確定に動き、午後に入って円を買ってドルを売る動きが強まった。

12/7 (日本経済新聞) 円の「実力」40年で最低

円相場が急落している。日銀によると、日本の貿易相手国通貨に対する円の総合的な価値を示す実質実効為替相場は1973年1月以来、約42年ぶりの弱さになっている。当時の円相場は1ドル=約300円で、73年2月の変動相場移行後で最低となる。対ドルやユーロ、アジア通貨も含めた円相場の歴史的な全面安といえ、輸出には近年ない好条件となる反面、輸入や海外への旅行には強い逆風となりそうだ。

12/9 (読売新聞) 株堅調「2万円」の声

8日の東京株式市場は、7~9月期の国内総生産(GDP)改定値が下方修正されたのに、日経平均株価が一時、7年5か月ぶりに1万8000円台に回復し、高値で推移した。市場は堅調な米国景気を重視しており、専門家の間では、日経平均は年末まで1万8000円を挟んだ値動きになり、2015年には2万円に上昇するとの見方が広がっている。

12/9 (日本経済新聞) 円続落、121円34~36銭

円相場は7日続落した。午後5時時点では1ドル=121円34~36銭と、前週末5日の同じ時点と比べて1円17銭の円安・ドル高水準で推移した。朝方から、円売り・ドル買いが先行した。前週末に発表された米雇用統計の結果を受けて、円安・ドル高が加速した海外市場の流れを引き継いだ。

12/9 (日本経済新聞) 10年債、0.435%に上昇

8日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇した。前週末5日と比べて0.015%高い(価格は安い)0.435%だった。前週末のニューヨーク市場で米雇用統計が市場予想を上回る改善傾向を示し、米長期金利が上昇した流れを受けた。日経平均株価が一時1万8000円台に乗せたことも日本国債の売りを誘った。

12/10 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、米株安や円高嫌気

9日の日経平均株価は8営業日ぶりに反落した。前日の欧米株式相場が軒並み下げ、円相場が対ドルで円高に振れたことで、自動車や電機などの輸出関連株に売りが増えた。もっとも、下値には日銀が上場投資信託(ETF)買いを入れるとの思惑がある。個人の押し目買い意欲も強く、下げ渋る場面もあった。

12/10 (日本経済新聞) 円反発、119円66~67銭

円相場は8営業日ぶりに大幅に反発した。午後5時時点では1ドル=119円66~67銭と、前日比1円68銭の円高・ドル安だった。日本やアジアの株価が軒並み調整色を強めたため、リスク回避の円買いが進んだ。119円後半では損失覚悟の円買い・ドル売り注文も増えた。

12/11 (日本経済新聞) 日経平均400円安、緩和相場不安定に

「緩和」を手掛かりに急ピッチで進んできた株高に、またブレーキがかかった。10日の日経平均株価は400円の下げとなり、2週間前の水準に押し戻された。中国やギリシャの株価急落、円相場の乱高下などをみて、これまで株高を主導してきた海外の投資家が売りに回った。

12/12 (日本経済新聞) 円続伸、117円93~94円

円相場は3日続伸した。午後5時時点では1ドル=117円93~94銭と、前日比1円15銭の円高・ドル安だった。一時117円45銭と11月27日以来、2週間ぶりの円高・ドル安水準を付けた。中国経済やギリシャの政治情勢など先行き懸念から、投資家の間で運用リスクをなるべく避けたいとのムードが広まり、円の持ち売りを減らす動きが進んだ。米金利の低下や日経平均株価の下落も円買い・ドル売りにつながった。

12/13 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、内需株買われる

日経平均株価は4日ぶりに反発した。一時は心理的な節目である1万7500円を上回った。前日の米国株の上昇を受けて投資家心理が改善し、株価指数先物・オプションの特別清算指数(SQ)算出も波乱なく通過。このところ出遅れ感の強かった内需関連株に買いが向かった。ただ、総選挙など重要なイベントを控え、取引終了にかけて手じまい売りが出て伸び悩んだ。

12/13 (毎日新聞) 長期金利最低0.3%台

12日の東京債券市場で、長期金利の指標である新発10年物国債の利回りの終値が前日より0.010%ポイント下落(価格は上昇)し、0.395%となった。債券の業者間売買を仲介する日本相互証券によると、終値としては初めて0.4%台を下回り、前日(0.405%)に続いて過去最低を更新した。

12/16 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、1か月ぶり安値

東京株式市場で日経平均株価は反落、11月17日以来、約1か月ぶりの安値となった。原油安がロシアやベネズエラなど産油国の経済悪化につながるなどの懸念から投資家がリスク回避姿勢を強めている。前週末の欧米株が大幅安となったほか、15日のアジア市場でも主要株価指数が軒並み下げ、東京市場でも同様の流れが広がった。

12/16 (日本経済新聞) 10年債、0.375%に低下

15日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前週末比0.020%低い0.375%で取引を終えた。日本株の大幅安などで、安全資産とされる日本国債が買われた。14日の衆院選で与党が大勝し日銀の質的・量的金融緩和が続く見通しとなったことで、国債の需給逼迫は当分変わらないとの思惑で債券買いを進める動きもあった。

12/17 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、1か月半ぶり安値

日経平均株価は続落した。終値は前日比344円08銭(2.01%)安の1万6755円32銭で、日銀が追加金融緩和を決めた10月31日以来約1か月半ぶりの安値水準となった。終値で1万7000円を下回るのは11月17日以来約1か月半ぶりだ。原油相場下落を背景とした欧米株安が日本株にも波及し、幅広い銘柄に売りが出た。

12/17 (朝日新聞) 10年債利回り、終値過去最低

東京債券市場では、長期金利の指標となる満期10年の国債の流通利回りが、前日より0.025%幅低い0.350%となり終値として過去最低を更新した。昨年4月に一時、取引時間中に0.315%をつけていたが、日本銀行の異例の金融緩和によって乱高下したときの「瞬間風速」だった。いったん1.000%に戻した後は徐々に下がってきたが、原油安による株安が重なり、比較的安とされる国債に資金が一層集まっている。

12/19 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続伸、米株高を好感

東京株式市場で日経平均株価は大幅に続伸、終値で3営業日ぶりに1万7000円台を回復した。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明やイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の記者会見が、景気に配慮した内容だったと受け止められ大幅高となった米国株の流れを引き継いだ。円安・ドル高の進行も追い風でトヨタなど主力の輸出関連銘柄が買われた。

12/19 (日本経済新聞) 円続落、118円68~70銭

円相場は大幅続落した。午後5時時点では1ドル=118円68~70銭と、前日比1円28銭の円安・ドル高だった。米連邦公開市場委員会(FOMC)の終了後に発表された米連邦準備理事会(FRB)声明や、イエレンFRB議長の記者会見が2015年の利上げ開始を意識させる内容だったことから、円売り・ドル買いに勢いがついた。

12/23 (日本経済新聞) 10年債、0.335%に低下

22日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前週末比0.015%低い0.335%で取引を終えた。2013年4月5日以来、約1年8か月ぶりの低水準だった。前週末の米長期金利が低下したことや、ユーロ圏で追加金融緩和の観測が改めて強まってきたことを受けて日本国債を買う動きが出た。

景気・経済指標関連

11/26 (日経流通新聞) アルバイト・パート給与 販売職、持ち直す

アルバイトやパートタイム労働者など非正規雇用者の給与が伸びている。特に販売などの職種で持ち直しており、人手不足感が再び強まっているようだ。リクルートジョブズがまとめた10月のバイト・パートの平均時給は前年同月比で0.8%上昇。飲食店に加え、小売りやサービス業でも前年同月を上回った。厚生労働省の調査でも、9月のパート労働者の現金給与総額は2か月ぶりに前年同月比でプラスに転じた。

11/28 (朝日新聞) 金融資産 1億円以上100万世帯、なし3割超

安倍政権下で進んだ株高で、富裕層が増えている。預貯金や株式、投資信託などの金融資産を1億円以上持っている「富裕層世帯」は、2013年に初めて100万世帯を超えた。一方で、資産を持たない「ゼロ世帯」も3割と高止まりしている。

11/28 (毎日新聞夕刊) 消費支出、7か月連続減

総務省が28日発表した10月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は28万8579円で、前年同月比4.0%減少(物価変動の影響を除いた実質)した。前年同月を下回ったのは7か月連続で、東日本大震災の影響があった2011年3~11月の9か月連続以来の長さとなった。

11/29 (日本経済新聞) 原油安、景気に追い風

原油価格が大幅に下落し、足踏みが続く日本経済にとってガソリン安などが追い風になりそうだ。運輸関連企業などは収益が改善し、年末消費を控える家計にとっても負担減につながる。ただ急激な円安が原油安の効果を弱めており、地方経済への影響は限られる。産油国通貨が急落するなど金融市場も波乱含みだ。

12/1 (読売新聞) 都心の不動産取引、活況

企業業績の回復を受けたオフィス需要の高まりから、東京都心部を中心に大型の不動産取引が増えてきた。2014年度上半期(4~9月)に全国で取引された主な不動産の金額は、比較できる00年度以降ではリーマン・ショック(08年)前の07年度に次ぐ水準だった。海外勢の取引も目立ち、1000億円を超えるものもある。

12/2 (毎日新聞) 設備投資5.5%増

財務省が1日発表した7~9月期の法人企業統計によると、全産業(金融業と保険業を除く)の設備投資額は前年同期比5.5%増の9兆4383億円だった。前年同期を上回るのは6四半期連続。今回の結果は、8日に発表される7~9月期の国内総生産(GDP)の改定値に反映され、前期比0.4%減、年率換算で1.6%減(物価変動の影響を除いた実質)とマイナス成長に落ち込んだ速報値を大きく押し上げる可能性がある。

12/2 (朝日新聞夕刊) 実質賃金16か月連続減

10月の毎月勤労統計調査(速報)によると、パートを含む労働者1人が受けとった現金給与総額(基本給や残業代、ボーナスなどの合計)は、前年の同じ月より0.5%多い平均26万7935円だった。8か月連続で改善したが、賃金から物価の伸びを差し引いた実質賃金指数は2.8%減り、昨年7月以来、1年4か月続けて減少した。

12/4 (毎日新聞) 中小企業景況感、7か月連続でマイナス

円安進行や4月の消費税増税の影響で、中小企業の業況悪化が続いている。業界団体の全国中小企業団体中央会が3日までに発表した10月の景況調査では、景況感を示す指数が前月より0.8ポイント悪化のマイナス27.4となった。売上高や収益、資金繰りを示す各指数も、4月以降は7か月連続で2桁以上のマイナスとなっている。

12/5 (日経流通新聞) 仕入れ価格3.7%上昇

帝国データバンクは消費税率引き上げ後の仕入れ・販売価格に関する企業動向調査をまとめた。10月の企業の仕入れ単価は前年同月と比べて平均3.7%上昇した一方で、販売単価は0.6%の上昇にとどまった(いずれも税抜き価格)。販売単価から仕入れ単価を引いた収益環境が厳しくなっていることがわかった。円安の進行で原材料などの輸入価格が上昇したことが大きく影響したようだ。

12/6 (日本経済新聞) 一致指数、2か月連続上昇

内閣府が5日発表した10月の景気動向指数(2010年=100、速報)は、足元の景気を示す一致指数が前月より0.4ポイント高い110.2と、2か月連続で上昇した。上昇が続いたのは2013年2月~14年1月以来で、消費増税後では初めて。基調判断は前月から据え置いた。

12/8 (日経流通新聞) 食品スーパーに不安感

日本スーパーマーケット協会など食品スーパー業界3団体がまとめた10月の「スーパーマーケット景気動向調査」によると、景気判断DIは2~3か月後の見通しが前月比で1.0ポイント低下した。現状のDIも1.7ポイント低下し、ともに2か月連続で悪化した。落ち込み幅は前月より縮んだが、依然として消費増税や物価上昇による消費者の節約志向が続き、先行きに対して不安を感じる企業が多いようだ。

12/8 (読売新聞夕刊) GDP悪化、年1.9%減

内閣府は8日、7~9月期の国内総生産(GDP)の改定値を発表した。物価の変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は前期比0.5%減で、このペースが1年続くと仮定した場合の年率換算は1.9%減だった。11月に発表した速報値(年率1.6%減)から0.3ポイントの下方修正となった。

12/9 (日本経済新聞) 経常黒字、4か月連続

財務省が8日発表した10月の国際収支速報によると、モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は8334億円の黒字となった。黒字は4か月連続になる。円安が進み海外からの配当金などを含む所得収支の黒字が大幅に増えた。輸出の拡大で貿易収支の赤字が減ったことも影響した。

12/10 (日経流通新聞) 百貨店の低迷響く

街角の景況感は下り坂が続く。内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、景気の現状判断DIは前月比2.5ポイント低下の41.5だった。百貨店など小売関連の低迷が響いた。先行判断DIも2.6ポイント低下し44.0となった。物価上昇への懸念から家計関連で飲食など軒並み悪化したほか、企業動向関連、雇用関連など全てのDIが悪化しており、先行きの見通しは厳しさを増している。

12/11 (読売新聞) デフレ脱却難しく

日本銀行が10日発表した11月の国内企業物価指数(2010年平均=100、速報値)は、消費税率引き上げの影響を除いて102.3と前年同月より0.2%下落した。前年と比べて下落したのは昨年3月以来1年8か月ぶり、日銀が量的・質的金融緩和に踏み切った以降、初めてだ。企業物価の動向は消費者物価に影響を与えるため、デフレ脱却を目指す日銀にとっては厳しい状況となってきた。

12/11 (朝日新聞夕刊) 機械受注6.4%減

内閣府は11日、企業の設備投資の動向をいち早く示す10月の機械受注統計を発表した。変動の大きい船舶・電力を除く民需の受注額は、前月より6.4%減って7780億円だった。減少は5か月ぶり。内閣府は、大型の受注があった前月の反動減などとして、基調判断は前月と同じ「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

12/13 (毎日新聞) 高校生内定率70%超

来春卒業予定で就職を希望している高校生の10月末時点の就職内定率は、前年同期より7.0ポイント増の71.1%となり、5年連続で上昇したことが12日、文部科学省の調査で分かった。同時期の内定率が70%を超えるのは1994年以来20年ぶり。前年の内定率は、10月末時点で64.1%だったが、3月末時点には96.6%まで達した。文科省は、「人手不足感から企業が早めの採用に動いているのではないかと」している。

12/15 (日経流通新聞) 飲食・宿泊の倒産増加

レストランやホテルの倒産が増えている。東京商工リサーチによると、11月はレストランや宿泊施設を含むサービス業の倒産が増えた。光熱費や原材料の値上がりで収益が圧迫されていることが主因だ。全体の倒産件数は11月としては24年ぶりに800件を下回る低水準だったが、サービス業の経営環境は悪化しているようだ。円安傾向もあり、東京商工リサーチは「年末にかけて倒産が増えるのでは」とみている。

12/15 (朝日新聞夕刊) 景況感2期ぶり悪化

日本銀行が15日発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を示す代表的な指標の「大企業・製造業」の業況判断指数(DI)がプラス12と、前回9月調査より1ポイント悪化した。悪化は2四半期ぶり。消費増税後の個人消費の反動減や円安などの影響で、企業の景況感は足踏みしている。

12/16 (日本経済新聞夕刊) 物価見通し小幅低下

日銀は16日、12月の全国企業短期経済観測調査(短観)の企業の物価見通しを公表した。1年後の消費者物価指数(CPI)の上昇率の見通しは、回答企業約1万社の平均(全規模全業種)で前年比1.4%と、前回9月調査から0.1ポイント低下した。日銀は10月末に追加緩和に動いたが、企業は原油価格の急落もあって物価上昇率が日銀の目標である2%に達するとはみえない。

12/18 (朝日新聞) 貿易赤字、3割縮小

日本の輸入額の1割超を占める原油の市況下落を受けて、輸出額から輸入額を差し引いた「貿易収支」の赤字額が縮小している。財務省が17日発表した11月の貿易統計(速報)によると、貿易赤字は前年同月より31.5%縮小して8919億円だった。

12/19 (日経流通新聞) 賃上げ、最高の5254円

厚生労働省が18日にまとめた賃金に関する調査によると、2014年の1人平均の賃上げ額は前年より879円多い月額5254円だった。率にすると1.8%の賃上げで上昇幅、上昇率ともに比較できる1999年以降で最高になった。企業業績の改善に加えて、政府の求めに応じて賃金を底上げするベースアップが広がった。

12/20 (毎日新聞) 冬の大手企業ボーナス、バブル期以来の伸び

経団連が19日発表した今冬の賞与・一時金(ボーナス)最終集計によると、大手企業の平均受給額は作冬比5.26%増の84万8405円で、2年連続の増加となった。最終集計で伸び率が5%を超えたのは、1990年以来24年ぶりだ。アベノミクスによる円安の進行などで輸出産業を中心に企業業績が回復してきたことが反映された。

12/22 (日経流通新聞) 宿泊・飲食業、給与前年割れ

伸びが続いてきた宿泊・飲食サービス業の給与がマイナスに転じた。厚生労働省のまとめた毎月勤労統計確報では、10月の宿泊・飲食サービス業の現金給与総額は前年同月を11か月ぶりに下回った。民間調査でも11月のアルバイト募集時給はフード系で伸び率が鈍った。

12/23 (読売新聞) 訪日外国人、1300万人突破

今年日本を訪れた外国人旅行者数が22日、初めて年間で1300万人を突破した。これまでの最高は昨年(1036万3900人)だったが、円安で日本への旅行に割安感が出ていることなどを追い風に大きく伸びた。政府は東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年までに訪日外国人旅行者数を年間2000万人に増やすことを目標に掲げている。

12/24 (日経流通新聞) 百貨店、高額品戻る

日本百貨店協会が発表した11月の全国の百貨店売上高(既存店ベース)は前年同月比1%減の5581億円となった。8か月連続のマイナスだが、マイナス幅は10月(2.2%減)から縮まった。都心の店舗を中心に宝飾品や貴金属など高額商品の販売が戻りつつあり、消費増税後の反動減から回復傾向にある。

地域動向

11/26(毎日新聞) 立地企業に「雇用促進条例」

鶴ヶ島市は、市内に今後、立地する企業が市民を新たに雇用したり、従業員が市内に転入したりした場合に1人当たり30万円の奨励金を企業に交付する「企業立地による雇用等の促進に関する条例」案を26日開会の市議会に提案する。同市内では来年4月に熊谷市に移転する県農業大学校などの跡地(約39ヘクタール)への企業誘致などが予定されている。鶴ヶ島市は条例制定が企業に対するインセンティブとなり、市民の雇用機会拡大や人口増加、定住促進にもつながると期待している。

11/27(日本経済新聞) 温暖化ガス削減目標 県、21%に引き下げ

埼玉県は温暖化ガスの排出削減目標などを掲げた「地球温暖化対策実行計画」の改訂版の素案をまとめた。2020年までに05年比25%減としていた従来の目標を21%減に引き下げた。原子力発電所の運転停止に伴い、火力発電が増えたことに対応した。

11/28(埼玉新聞) 冬ボーナス5.8%増

県中小企業振興公社がまとめた県内中小製造業の冬のボーナス調査によると、支給する企業の平均支給予定額は前年同期比5.8%(2万2232円)増の40万5793円だった。景気が緩やかに回復する中、2年連続で増加。ただ、リーマン・ショック前の水準(約50万円)には戻っていない。消費増税の影響や円安に伴う原材料高、人手不足による人件費高騰を背景に、中小企業の経営環境は依然として厳しいとの見方も強い。

11/29(毎日新聞) 「細川紙」は新しい観光資源

小川町と東秩父村で伝承されてきた細川紙を含む「和紙 日本の手漉和紙技術」が国連教育科学文化機関(ユネスコ)無形文化遺産に登録されたのを記念し、県はさいたま市大宮区の県物産観光館「そびあ」や県庁内などで、細川紙を使った製品の展示を始めた。県観光課の担当者は「新しい観光資源が生まれた。和紙をPRし、物産振興や国内外の観光客誘致につなげたい」と話している。

12/2(埼玉新聞) 選挙区、48人出馬準備

第47回衆院選は2日、公示される。経済政策「アベノミクス」の評価を主要争点に安倍政権の2年間の成果が問われる。県内15小選挙区には1日現在、48人(うち女性9人)が立候補を予定する。2012年の前回衆院選で13選挙区で勝利し、比例復活を含め15人全員が当選した自民が議席を維持できるか。選挙区調整を行った野党側の民主、維新などがどこまで議席を伸ばせるかが焦点となる。

12/3(日本経済新聞) 人手不足「影響あり」6割

埼玉りそな産業経済振興財団は県内企業の人手不足の影響に関する調査結果をまとめた。6割強の企業が「影響がある」と答え、このうち6割が「事業に支障がある」と答えた。同財団は「建設業など一部の業種にとどまっていた人手不足が、他業種にも広がってきている」とみている。

12/4(日本経済新聞) 県南部、買い物客争奪

三井不動産は3日、大型商業施設「ららぽーと富士見」を2015年4月10日に開業すると発表した。ファッションブランドや家電量販店など293店舗が入居する県内有数の郊外型ショッピングセンターが誕生する。人口が集中する県南部には他にも大型商業施設がひしめいており、顧客の奪い合いが激しくなりそうだ。

12/5(日本経済新聞) 農業6次化、県内で活発

農業生産者などが企業などと協力し、1次産品の付加価値を高める「6次産業化」の動きが埼玉県内で活発になってきた。秩父地域のカエデ樹液を使った飲料を来春をメドに発売するほか、行田市の伝統的な大豆の加工食品の開発も進む。大消費地の東京に近い立地を生かし、生産者は収益向上を目指すとともに、産地PRにもつなげる考えだ。

12/6(埼玉新聞) 予想より下振れ、景況感は足踏み

ぶぎん地域経済研究所がまとめた10~12月期の県内企業経営動向調査によると、業況判断BSIはマイナス11で、前回より2ポイント上昇した。それでも予測より上昇幅が少なく、同研究所は業況感が足踏みしているとみている。業種別では非製造業が3ポイント改善したものの、製造業は横ばい。大幅な円安進行に伴う原材料価格の上昇もあり、飲・食料品はプラス8からマイナス40に後退した。

12/9(日本経済新聞) 増税・円安が収益圧迫

帝国データバンク大宮支店が埼玉県内企業を対象に実施した消費増税後の仕入れ・販売価格に関する調査結果によると、10月時点の仕入れ単価は0.3%上昇にとどまった。消費増税の影響で4月以降に経常利益が減少したと答えた企業は4割に達し、増税や円安が企業収益を圧迫している実態が明らかになった。

12/10(朝日新聞) クリテ510万円黒字

さいたま市が10月25日に関いた国際自転車レース「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の収支が、約510万円の黒字見込みであることが、関係者への取材で分かった。協賛金収入が目標を上回り、オフィシャルグッズの売り上げも好調だったため。黒字分は市会計に戻し、3億3千万円の補助金から減額する。

12/11(埼玉新聞) 景況感の下降幅拡大

関東財務局が10日発表した埼玉県の10~12月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス2.9となり、前回7~9月期のマイナス1.7よりも下降超幅が拡大した。マイナスは3期連続。財務省は「下降の原因として、人件費、エネルギー価格などのコスト上昇や海外需要の動向を挙げる企業割合が増加した」としている。

12/12 (日本経済新聞) 川越駅西口に複合施設

埼玉県川越市は川越駅西口周辺の開発を加速する。2015年3月には大型商業施設や市のコンサートホールなどが一体となった複合公共施設を開業させるうえ、19年までに駅前の市有地にもバス発着場などを備えた施設を整備する。市内がゴルフ会場になる見通しの20年東京五輪を見据え、さらなる駅前の活性化につなげたい考えだ。

12/12 (日本経済新聞夕刊) 水道事業に民間資金

埼玉県飯能市は水道事業に民間資金を活用する新手法を導入する。利払い継続を条件に元本の返済が不要な資金を調達する。料金や債券発行によらず、将来の値上げや債務残高の増加を抑えながら、施設の老朽化などに対応する。市議会の承認を経て、2015年度から5年間で24億円の資金調達を検討している。

12/13 (日本経済新聞) 旅行先、埼玉が躍進

楽天が運営する旅行予約サイト「楽天トラベル」の年末年始(12月27日～1月4日)の集計によると、宿泊予約者の旅行先で埼玉県が前年同期伸び率ランキングの2位に入った。前年(18位)から大きく順位を上げた。同県小川町や秩父村で製造する伝統的な和紙「細川紙」が11月末、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に登録されたことが追い風になっているようだ。「東京に近く、宿泊費も比較的安い点も大きい」(楽天)という。

12/16 (日本経済新聞) 首都圏自治体・経済界「アベノミクス、中小配慮を」

衆院選から一夜明けた15日、首都圏の自治体や企業のトップからは、中小にも波及する経済対策や少子高齢化を見据えた社会保障改革を求める声が上がった。公示前と同じ3分の2超の議席を維持した与党がアベノミクスをどう前進・拡充させるか。首長や経営者らは安倍晋三首相の政権運営を注視する。

12/17 (日本経済新聞) 首都圏最大規模、イチゴ観光農園

埼玉県越谷市は来年1月、大型の観光イチゴ農園を開く。来場者がその場で収穫し食べることができる施設で、首都圏では最大規模という。イチゴ狩りは子どもの人気が高く、家族連れなどの需要を見込む。東京に近い立地を生かし、市の新しい観光拠点に育てるとともに、都市農業の振興にもつなげる。

12/18 (産経新聞) 「住みやすい」72%

県が県民の生活意識を把握するため実施した世論調査で、全体の72.1%が現在の居住地を「住みやすい」と感じていることが17日、分かった。さいたま市で満足度が8割を超えた一方で、北部、利根地域では6割にとどまり、3割超が不満を持つなど地域によって大きなばらつきのあることも判明した。県広聴広報課は「調査結果を今後の施策に生かし、満足度向上につなげていきたい」としている。

12/19 (日本経済新聞) 名産品・文化振興促す条例

埼玉県内で地域の名産品や文化の振興を狙った条例を制定する動きが相次いでいる。小川町は今月、地酒の消費を喚起しようと、「乾杯条例」を制定。熊谷市は7月、地元の祭りへの参加を促す条例を施行した。加須市は昨年、6月25日を「うどんの日」と定めた。条例制定により、地域のブランド力を高め、活性化につなげる狙いだ。

12/20 (朝日新聞) 「農」担い手育成

流通大手のイオングループが、羽生市の直営農場でコメ生産に乗り出すことになった。同社が米作りに乗り出すのは初めて。水田の借り上げには、田畑の貸し手と借り手をつなぐ農地中間管理機構を活用。耕作放棄された農地を守り、農業の担い手を育成するモデルとして、農水省や同市も後押しする。

12/21 (読売新聞) 来年100周年の企業10社

帝国データバンク大宮支店は、2015年に100周年を迎える企業が県内に10社あると発表した。「周年記念」で最も多かったのは40周年の1291社で、50周年(1218社)、30周年(1080社)と続いた。100～150周年では計54社あり、清酒やしょうゆ、呉服などの企業が目立った。

12/22 (埼玉新聞) 県と19市町が事業、糖尿病の重症化防く

県は市町村に蓄積されている医療データを活用し、県内の国民健康保険(国保)加入者を対象にした糖尿病患者の重症化を防ぐ事業を始めた。医療機関への受診勧奨や患者に対する生活改善指導などを実施し、自治体、患者それぞれの医療費の抑制につなげる考え。入間市など19市町が既に事業を開始している。

12/23 (日本経済新聞) 秩父イチゴ観光農園、応援大使に女性アイドル

埼玉県秩父市のイチゴ生産者でつくる秩父観光いちご組合はアイドルグループ「-ute」の中島早貴さんを秩父イチゴ観光農園の応援大使に任命した。同地域のイチゴ農園のポスターやチラシなどに起用してPR、若い人を観光客として地域に呼び込む狙い。2月の記録的な大雪で被害を受けたイチゴ農園が復興していることをアピールする。

12/24 (日本経済新聞) ホンダ生産、計画比15%減

ホンダの2014年度の国内自動車生産が90万台程度と、当初見通しを約15%下回りそう。消費増税後の消費低迷や新型車の発売を遅らせている影響で国内の販売が伸びず、今秋に続き15年1～3月も減産する。15年1～3月に鈴鹿製作所と埼玉製作所狭山工場と土曜日の操業を一部休止する。ミニバンやセダンを生産する狭山工場では1月の土曜日に2回、生産を止める。減産台数は2000台強。

12/25 (産経新聞) 大宮盆栽、パリ進出

さいたま市の貴重な文化「大宮盆栽」のアンテナショップが来年3月14～22日の間、パリに初出店する。平成29年には「第8回世界盆栽大会」がさいたま市で開催されることもあり、出店を計画する団体は、大宮盆栽のブランド力を高めて同市への観光客誘致につなげたい考えだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

NISA

個人投資家を対象にした優遇税制で、2014年1月に始まった。英国の個人貯蓄口座（ISA）がモデルで、NISA（ニーサ）と呼ばれる。証券会社や銀行などで専用口座を開設し、投資信託や株式への投資で得た売却益や配当への課税が5年間免除になる。開設できる専用口座は1人1口座のみだ。非課税措置を受けられる投資額は年間最大100万円、5年間の投資総額は最大で500万円だ。

政府はNISAを活用して、祖父母から子や孫への資産移転を促そうとしている。祖父母や両親が0～19歳の孫や子ども名義でも口座を開設できるようにする方針だ。子どもや孫に資産が移転すれば、若年世代の消費の活性化にもつながると期待されている。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用

平成26年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数346社）によると、26年12月末時点の「従業員数判断BSI」は全産業で「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

	26年9月末 前回調査	26年12月末 現状判断	27年3月末 見通し	27年6月末 見通し
全規模（全産業）	18.4	17.8(17.2)	16.9(14.9)	9.8
大企業	15.3	20.9(12.5)	16.4(13.9)	10.4
中堅企業	17.4	25.0(20.3)	26.6(17.4)	17.2
中小企業	19.8	14.4(17.8)	13.9(14.4)	7.2
製造業	12.6	18.3(11.9)	12.2(11.1)	9.2
非製造業	22.1	17.5(20.7)	20.1(17.3)	10.3

（注）（ ）書は前回（26年7～9月期）調査時の見通し

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年12月26日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 新田

電話 048 - 830 - 2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp